



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月6日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター 上場取引所 東
 コード番号 9039 URL <https://www.hikkoshi-sakai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 真鍋 彰郭 TEL 072-244-1174
 定時株主総会開催予定日 2022年6月18日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	103,884	3.5	10,790	△3.1	11,286	△3.8	6,711	△12.8
2021年3月期	100,333	△0.5	11,132	△0.5	11,728	1.7	7,697	△14.0

(注) 包括利益 2022年3月期 6,652百万円 (△14.7%) 2021年3月期 7,798百万円 (△13.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	327.87	—	9.1	11.1	10.4
2021年3月期	374.93	—	11.2	12.2	11.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	103,542	75,948	73.4	3,735.83
2021年3月期	99,488	72,125	72.5	3,513.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 75,948百万円 2021年3月期 72,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,916	△3,173	△3,651	22,806
2021年3月期	11,303	△1,240	△4,224	21,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00	1,642	21.3	2.4
2022年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	1,835	27.5	2.5
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	65.00	95.00		26.2	

(注) 2021年3月期 期末配当金の内訳 特別配当10円00銭 記念配当20円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,682	4.3	5,008	3.1	5,642	8.6	3,495	8.2	171.91
通期	106,557	2.6	10,908	1.1	11,379	0.8	7,373	9.9	362.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	21,162,000株	2021年3月期	21,162,000株
2022年3月期	832,136株	2021年3月期	631,713株
2022年3月期	20,470,419株	2021年3月期	20,531,412株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	92,139	2.9	9,778	△4.8	10,531	△2.2	6,547	△8.1
2021年3月期	89,509	△0.3	10,266	△1.2	10,771	1.3	7,124	△15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	319.86	—
2021年3月期	347.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	98,738	73,016	73.9	3,591.60
2021年3月期	95,367	69,366	72.7	3,378.75

(参考) 自己資本 2022年3月期 73,016百万円 2021年3月期 69,366百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	46,027	2.6	5,443	9.1	3,528	2.6	173.57
通期	93,500	1.5	10,670	1.3	7,170	9.5	352.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るなかで、持ち直しの動きが続きました。しかしながら、ウクライナ情勢などにより原材料価格の上昇などの影響があり、先行き不透明な状況となっております。

引越業界においても、新設住宅着工戸数は増加しているものの、移動者数はほぼ横ばいで推移しており厳しい状況が続いております。

当社におきましては、新型コロナウイルスのクラスター発生防止と現場作業員の労働時間に配慮したことにより外注費が増加しました。更に前年同期はコロナの影響もあり賞与支給額を抑えていましたが、当期はコロナ禍での負担が大きかった社員に特別手当の支給をしたため経費が増加しています。しかしながら第4四半期会計期間では、引越単価が上昇し、経営資源を効率的に活用して受注を取り込んだ結果、増収増益となりました。

この様な状況の下、当社グループは着実な経営努力をいたしました結果、作業件数は841,631件（前年同期比0.9%増）となり、引越単価が前年同期比2.0%増と上昇したことにより売上高は好調に推移しました。

その結果、売上高は103,884百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益10,790百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益11,286百万円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,711百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較し1,085百万円（3.4%）増加の32,852百万円となりました。

これは、主として現金及び預金の増加（前連結会計年度末と比較し1,089百万円の増加）によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較し2,968百万円（4.4%）増加の70,690百万円となりました。

これは、主として建物の増加（前連結会計年度末と比較し1,289百万円の増加）、土地の増加（前連結会計年度末と比較し692百万円の増加）、リース資産の増加（前連結会計年度末と比較し539百万円の増加）及び建設仮勘定の増加（前連結会計年度末と比較し524百万円の増加）によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し417百万円（1.9%）増加の22,096百万円となりました。

これは、主として未払費用の減少（前連結会計年度末と比較し665百万円の減少）があったものの、前受金の増加（前連結会計年度末と比較し678百万円の増加）、短期借入金の増加（前連結会計年度末と比較し270百万円の増加）によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較し△187百万円（3.3%）減少の5,497百万円となりました。

これは、主としてリース債務の増加（前連結会計年度末と比較し380百万円の増加）があったものの、長期借入金の減少（前連結会計年度末と比較し428百万円の減少）、固定負債その他に含まれる長期未払金の減少（前連結会計年度末と比較し266百万円の減少）によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較し3,823百万円（5.3%）増加の75,948百万円となりました。

これは、主として利益剰余金の増加（前連結会計年度末と比較し4,739百万円の増加）によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加し22,806百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金は、7,916百万円の増加（前年同期の資金は11,303百万円の増加）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益10,776百万円に対し、法人税等の支払額3,748百万円などの資金減少要因がありましたが、売上債権の減少1,173百万円、減価償却費1,286百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は、3,173百万円の減少（前年同期の資金は1,240百万円の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出2,383百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は、3,651百万円の減少（前年同期の資金は4,224百万円の減少）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,135百万円、配当金の支払額1,950百万円、自己株式の取得による支出879百万円などがあったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の防止策や、各種政策の効果により、持ち直しの動きが続くことが期待されます。その一方、ウクライナ情勢により原材料価格の上昇など先行きは不透明な状況が続いていくものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループはWEBツールの活用や寮・宿泊施設の設備投資を行うことで労働環境の整備や更なる生産性の向上を目指すとともに、従来の営業施策を着実に実行することにより次期の業績は、売上高106,557百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益10,908百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益11,379百万円（前年同期比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7,373百万円（前年同期比9.9%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,588	23,677
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,200
受取手形及び売掛金	7,516	—
商品	486	750
貯蔵品	409	465
その他	773	764
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	31,766	32,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	9,875	11,164
機械装置及び運搬具 (純額)	178	112
土地	50,989	51,682
リース資産 (純額)	954	1,494
建設仮勘定	495	1,020
その他 (純額)	156	144
有形固定資産合計	62,651	65,619
無形固定資産		
のれん	22	153
契約関連無形資産	141	28
その他	420	445
無形固定資産合計	584	627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040	828
長期貸付金	794	1,183
繰延税金資産	1,741	1,530
その他	1,001	909
貸倒引当金	△91	△8
投資その他の資産合計	4,486	4,443
固定資産合計	67,722	70,690
資産合計	99,488	103,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,350	5,331
1年内償還予定の社債	—	22
短期借入金	1,285	1,555
リース債務	214	369
未払費用	5,577	4,911
未払法人税等	2,624	2,767
前受金	2,567	3,245
賞与引当金	824	836
その他	3,234	3,056
流動負債合計	21,678	22,096
固定負債		
社債	—	78
長期借入金	2,363	1,934
リース債務	752	1,132
繰延税金負債	53	30
再評価に係る繰延税金負債	517	517
退職給付に係る負債	10	32
資産除去債務	153	191
その他	1,833	1,579
固定負債合計	5,684	5,497
負債合計	27,363	27,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,949	4,949
利益剰余金	65,713	70,452
自己株式	△2,935	△3,814
株主資本合計	72,459	76,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	39
土地再評価差額金	△431	△409
その他の包括利益累計額合計	△333	△370
純資産合計	72,125	75,948
負債純資産合計	99,488	103,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	100,333	103,884
売上原価	61,078	63,781
売上総利益	39,254	40,103
販売費及び一般管理費	28,122	29,313
営業利益	11,132	10,790
営業外収益		
受取利息及び配当金	323	221
受取保険金	38	27
受取手数料	43	43
不動産賃貸料	39	37
保険解約返戻金	17	50
その他	152	140
営業外収益合計	613	521
営業外費用		
支払利息	17	18
自己株式取得費用	—	3
その他	0	3
営業外費用合計	17	25
経常利益	11,728	11,286
特別利益		
固定資産売却益	8	19
投資有価証券売却益	32	—
補助金収入	13	—
その他	—	0
特別利益合計	54	19
特別損失		
固定資産処分損	20	20
固定資産圧縮損	13	—
減損損失	—	508
特別損失合計	34	529
税金等調整前当期純利益	11,749	10,776
法人税、住民税及び事業税	3,821	3,865
法人税等調整額	229	200
法人税等合計	4,051	4,065
当期純利益	7,697	6,711
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	7,697	6,711

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,697	6,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	△58
その他の包括利益合計	100	△58
包括利益	7,798	6,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,798	6,652
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,731	4,949	59,247	△2,934	65,993
当期変動額					
剰余金の配当			△1,231		△1,231
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,697		7,697
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	6,466	△0	6,465
当期末残高	4,731	4,949	65,713	△2,935	72,459

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△2	△431	△434	65,559
当期変動額				
剰余金の配当				△1,231
親会社株主に帰属する 当期純利益				7,697
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	100		100	100
当期変動額合計	100	—	100	6,566
当期末残高	97	△431	△333	72,125

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,731	4,949	65,713	△2,935	72,459
当期変動額					
剰余金の配当			△1,950		△1,950
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,711		6,711
土地再評価差額金の取崩			△21		△21
自己株式の取得				△879	△879
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,739	△879	3,860
当期末残高	4,731	4,949	70,452	△3,814	76,319

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	97	△431	△333	72,125
当期変動額				
剰余金の配当				△1,950
親会社株主に帰属する 当期純利益				6,711
土地再評価差額金の取崩				△21
自己株式の取得				△879
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△58	21	△36	△36
当期変動額合計	△58	21	△36	3,823
当期末残高	39	△409	△370	75,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,749	10,776
減価償却費	1,337	1,286
減損損失	—	508
のれん償却額	89	39
株式報酬費用	148	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△290	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△323	△221
支払利息	17	18
有形固定資産処分損益 (△は益)	12	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,745	1,173
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27	△314
仕入債務の増減額 (△は減少)	790	△94
未払消費税等の増減額 (△は減少)	52	△712
未払賞与の増減額 (△は減少)	△482	△353
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△330	△311
その他	△115	△324
小計	14,389	11,462
利息及び配当金の受取額	323	220
利息の支払額	△17	△18
法人税等の支払額	△3,391	△3,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,303	7,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△454	△466
定期預金の払戻による収入	463	468
有形固定資産の取得による支出	△2,183	△2,383
有形固定資産の売却による収入	639	81
無形固定資産の取得による支出	△80	△129
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有価証券の償還による収入	3,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△2
投資有価証券の売却による収入	116	274
貸付けによる支出	△22	△645
貸付金の回収による収入	160	169
出資金の回収による収入	170	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△550
関係会社株式の取得による支出	—	△64
その他	△49	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△3,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900	1,200
短期借入金の返済による支出	△900	△800
長期借入れによる収入	100	271
長期借入金の返済による支出	△1,640	△1,135
リース債務の返済による支出	△83	△239
自己株式の取得による支出	△0	△879
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,368	△107
社債の償還による支出	—	△11
配当金の支払額	△1,231	△1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,224	△3,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,838	1,091
現金及び現金同等物の期首残高	15,876	21,715
現金及び現金同等物の期末残高	21,715	22,806

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者に提供されるように手配する履行业務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、一部の子会社で実施している販売時にポイントを付与する取引について、従来は会員に付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上し、「ポイント引当金繰入額」を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」を当連結会計年度より独立掲記し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは引越運送業務を当社で、またそれに付随する業務を各連結子会社で行っております。従って、セグメントは当社グループの事業を基礎として構成されており、「引越事業」、「電気工事業」、「クリーンサービス事業」及び「リユース事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

事業セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	88,844	3,668	4,220	3,094	99,827	505	100,333	—	100,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3,042	53	36	3,133	76	3,210	△3,210	—
計	88,846	6,710	4,273	3,130	102,961	581	103,543	△3,210	100,333
セグメント利益	10,461	427	243	243	11,375	284	11,660	68	11,728
セグメント資産	57,543	2,808	5,082	3,406	68,841	7,883	76,724	22,763	99,488
その他の項目									
減価償却費	1,099	17	125	40	1,283	53	1,337	—	1,337
受取利息	8	0	1	0	9	0	9	—	9
支払利息	15	0	0	1	17	—	17	—	17
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,069	15	11	8	3,104	5	3,110	308	3,418

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額68百万円はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額308百万円は、主として全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,444	3,770	4,590	3,542	103,347	537	103,884	—	103,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3,252	83	0	3,337	77	3,415	△3,415	—
計	91,447	7,022	4,673	3,542	106,685	614	107,300	△3,415	103,884
セグメント利益	10,310	501	430	108	11,350	315	11,666	△380	11,286
セグメント資産	58,774	3,184	5,159	3,416	70,534	9,205	79,740	23,801	103,542
その他の項目									
減価償却費	1,032	19	129	39	1,221	65	1,286	—	1,286
受取利息	8	0	0	0	8	0	8	—	8
支払利息	15	0	0	1	17	1	18	—	18
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,649	5	13	30	3,698	535	4,233	184	4,418

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△380百万円はセグメント間取引消去等であります。
3. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
4. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額184百万円は、主として全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。これによる影響額は軽微であります。
- (2) 当連結会計年度より、「リサイクル事業」としていた報告セグメント名称を「リユース事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の變更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース 事業	計				
減損損失	508	—	—	—	508	—	508	—	508

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース 事業	計				
当期償却額	—	—	89	—	89	—	89	—	89
当期末残高	—	—	22	—	22	—	22	—	22

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	引越事業	電気工事 事業	クリーンサ ービス事業	リユース 事業	計				
当期償却額	—	—	39	—	39	—	39	—	39
当期末残高	—	—	153	—	153	—	153	—	153

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,513.12円	3,735.83円
1株当たり当期純利益金額	374.93円	327.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	72,125	75,948
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	72,125	75,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	20,530,287	20,329,864

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,697	6,711
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,697	6,711
期中平均株式数 (株)	20,531,412	20,470,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。